

# clarion

## Annual Report 2009

For the fiscal year ended March 2009



クラリオン株式会社

## プロフィール

当社は、1940年の創業以来、クルマと音と情報を結びつける先駆者として、数々の製品を生み出してまいりました。

1951年には日本初の乗用車用カーラジオ、1963年には日本初のカーステレオ、1998年には世界初の車載用パソコンを開発・販売しました。

また商品領域は、車載音響機器からカーナビゲーションシステムなどの車載情報通信機器や車両安全確認カメラシステム、ネットワーキングオートガイドシステムやドライブレコーダーまでに拡大。

「クラリオンは、音と情報と人間のより良きつながりを追求し、価値ある商品を生み出すことにより、豊かな社会づくりに寄与します」

という企業理念のもと、車載機器の領域にこだわり、常に新しいフィールドを開拓し続けています。

当社は2006年12月に日立グループの一員となりました。

これによりカーナビゲーションシステムや車載オーディオの商品企画力、開発力、販売網を充実させ、

アライアンス効果によるシナジーの最大化をはかっています。



QUARANTA (ITALDESIGN-GIUGIARO)

自動車と工業デザインにおける世界最高企業の1つイタリアのジウジアーロ社が制作した、Clarion H.M.I.コンセプトカー。



見直しに関する注意事項  
本アニュアルレポートに記載されている当社の今後の計画や戦略等、将来の業績に関する記述は、当社が現在入手している情報に基づく判断および仮定に基づいています。判断や仮定には不確定性およびリスクが内在しており、様々な要因により将来における当社の実際の業績が大きく異なる可能性があります。リスクや不確実性には当社の市場における経済状況などがありますが、これに限定されるものではありません。

# 財務ハイライト

クラリオン株式会社および連結子会社・関連会社  
2009年/2008年3月31日に終了した事業年度

	百万円		千米ドル
	2009	2008	2009
<b>会計年度</b>			
売上高	¥181,554	¥246,806	\$1,848,256
営業損益	△12,449	5,465	△126,736
当期純損益	△19,987	1,378	△203,476
<b>会計年度末</b>			
総資産	117,641	150,841	1,197,611
純資産	9,135	32,125	92,997
有利子負債	54,160	42,838	551,361

	円		米ドル
	2009	2008	2009
<b>1株当たりデータ</b>			
当期純損益	△¥70.85	¥4.88	△\$0.72
配当金	—	2.00	—

注：ドル建て金額は便宜上、US \$1 = ¥98.23 で換算しています。

## CONTENTS

	プロフィール
01	財務ハイライト
02	社長メッセージ
06	業績回顧
09	会社データ



取締役社長

泉 龍彦

## ▶ 経営環境の変化に対する施策

当連結会計年度、当社グループの関連する自動車業界は、急激な円高や世界経済の著しい悪化を背景に、消費者心理の冷え込みによる自動車需要の落ち込みが一層強まり、国内外ともに新車販売台数は前年実績を下回り、世界規模での自動車市場の縮小が顕著となりました。

このような市場環境のもと当社は、株式会社日立製作所との強固な連携と株式会社ザナヴィ・インフォマティクス（以下、「ザナヴィ」という）との統合効果を迅速に実現するためのB.N.1 (Be Number One) 活動を推進してきました。また、急激な経営環境の変化に迅速に対応するために緊急事業基盤強化委員会を立ち上げ、事業改革に向けた活動を展開してまいりました。

こうした厳しい経営環境下のなか、2009年3月期の連結売上高は1,815億54百万円と前期比26.4%の減収となりました。上半期は、北米OEM（相手先ブランドによる生産）市場での販売不振はありましたものの、国内カーディーラー向けオプション市場におけるカーナビゲーションの販売を中心に堅調さを維持していましたが、下半期の景気の急速な後退による全世界規模での車両買い控えにともなう国内外自動車メーカーの減産影響、国内カーディーラー向けオプション市場における販売の落ち込み、国内外市販市場における販売価格の低下、販売数量の減少等により売上高減少となりました。

損益面では、固定費の削減や設備投資の抑制等により販売費及び一般管理費の低減効果がありましたものの、原材料費の高騰、商品ミックスの変化及び車両減産にともなう在庫調整に起因する原価率の悪化等により、124億49百万円の連結営業損失を計上しました（前期は、54億65百万円の連結営業利益）。その他の損益では、過年度特許料戻入益、クレーム対策費用戻入益などにより34億29百万円の収益を計上しましたが、急激な円高による為替差損、事業構造改善費用などにより61億87百万円の費用計上がありました。また回収可能性を見直しによる繰延税金資産の取り崩し、44億50百万円を含めて法人税等を47億76百万円計上しました。この結果、連結当期純損失は199億87百万円（前期は13億78百万円の連結当期純利益）となりました。



## 中長期的な経営戦略

当社グループは市場環境の変化、技術の革新等、経営環境の変化に即応できるグループ体質を作り上げるとともに、事業ポートフォリオの構造改革を推進し、資本効率を高めた経営に取り組んでまいります。また、企業価値を増大していくために連結経営を重視し、連結収益力の向上と連結キャッシュ・フロー経営を推進してまいります。

中期のグループ経営方針として下記の重点政策課題を掲げております。

### 1. 品質向上

商品の企画段階からの品質向上施策の実行とグループ品質マネジメントシステムの構築により、お客様満足と信頼の確保を実現してまいります。

### 2. 営業・マーケティング戦略

収益性をともなう売上の確保、商権の維持及び拡大をめざしてまいります。また、情報センターと車載端末機器の連携など、サービスコンテンツとハードを含めたソリューションを実現するためにeNAVI（統合プラットフォーム開発によるAVナビゲーション）、ClarionMiND（Mobile Internet Navigation Device）、車載用カメラ等の市場変化とニーズを先取りしたクラリオン独自の商品を導入してまいります。

### 3. ブランド戦略

Clarion H.M.I. (Human Mobile Music Media Interface)をブランドスローガンとして、ブランド価値の向上活動を推進してまいります。



### 4. 技術開発戦略

グループ開発体制、開発環境の再編成により標準化を推進して開発効率30%の向上を実現するとともに、IAS (Information and Actuation Integrate Management System)等の安全運転支援領域での中核技術の確立により、技術競争力を強化してまいります。

### 5. 原価造成

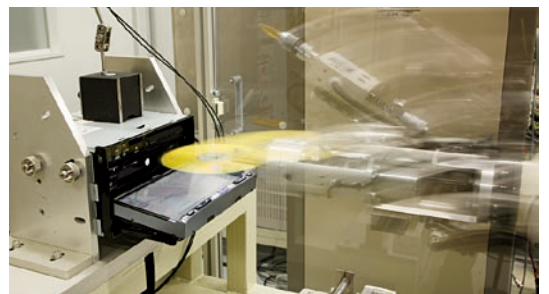
世界集約購買・調達を強化し材料費低減を加速すると同時にVEC (Value Engineering for Customers)活動の推進により、原材料及び購入品のコスト低減を推進してまいります。また、カーナビゲーションの海外生産の拡大、標準化・共通化のほか、グループ物流改革などによるコスト構造の見直しを行ってまいります。

### 6. グループ組織力強化

ザナヴィ合併後の組織機能、プロセス統合シナジーを追求するとともに、全社プロセス改革によりグループ業務のスピードと品質を重視した活動を強化してまいります。

### 7. CSRの徹底

企業理念とコンプライアンス意識向上活動を推進して、企業倫理の深化をはかるとともに内部統制システムの品質向上をはかってまいります。



## 経営環境の変化に対する施策

当社グループが属する車載情報機器業界におきましては、昨年からの世界的規模での自動車需要の激減により、各自動車メーカーが急激な減産、在庫調整を実施した影響により、カーナビゲーションを中心とする車載用機器の売上が大幅に減少しました。

当社では、世界の自動車販売台数は、2009年は6,000万台以下にまで縮小し、2010年は横ばい、2011年から緩やかな回復基調に向かうと予想しています。一方で、車載AV機器の進化と拡大は今後も続き、クルマの安全・安心、快適さを求めるニーズはより強くなっていくと予想しています。

当社グループではこのような環境の激変に対応し生き残っていくために、2009年4月～2011年3月の2年間で、規模が縮小しても利益を生み出す体質への『地ならし』時期と位置づけ、『出直し』に向けた構造改革を不退転の『覚悟』をもって取り組んでまいります。

これにより、2012年3月期に連結売上高1,880億円、連結営業利益率5%以上を目標として取り組んでまいります。

### ■ 企業規模の適正化

2008年11月に緊急事業基盤強化委員会を立ち上げ、売上規模に見合った固定費構造に向け要員の適正化、拠点の統廃合等の各種施策の展開、VEC活動による企画段階からの原価造成力の強化、戦略的に強化すべきビジネスへの経営リソースの集中などの構造改革による経営基盤強化を実施してまいりました。

人件費を含めた固定費削減につきましては、既に展開を実施しており、その削減効果はあらわれてきております。

### 1. 生産能力の30%削減

現在世界7カ国11の生産拠点があります。国内生産拠点は2010年12月までに福島県郡山市に集約してまいります。前倒しで実施することにより、品質強化、生産効率化、生産コスト低減の早期創出をめざします。さらに、タイの新工場建設も延期すると同時にアジア地区を中心に生産拠点の縮小・統廃合を進めています。

### 2. グループ要員の適正化

国内外のグループ要員を12,000名から9,000名体制にいたします。国内の具体的な施策としては、非正規社員契約満了後再契約の抑制や選定年制度等の充実をはかります。また、役員報酬カット及び管理職・一般職の給与カット等を実施しています。

### 3. 市販営業体制のスリム化と成長市場へのリソースのシフト

日本国内では、クラリオンセールスアンドマーケティング社(旧クラリオン販売)に、市販、特機、オプション、BtoBビジネスを集約・機能強化をはかるとともに、販売拠点の統廃合を進めています。

一方海外では米国・欧州を中心とするグローバルアフターマーケット販売体制を整備し拠点の集約・撤退を実施しますが、一方今後、拡大が期待される新興国、特に東欧・アジア・中南米へは、体制の強化をはかってまいります。具体的には北米市販のスリム化、ドイツ拠点機能のフランスへの集約、スペイン拠点閉鎖、日立との拠点相互活用を進めています。

### 4. 技術開発効率の向上

現在活動している開発プラットフォームの統一、技術インフラの統合を通じて開発効率30%向上活動をスピードアップすると同時に、各お客様・各地域に横展開できるグローバル共通戦略母体モデルへの開発リソース集約、海外開発拠点シフト・拡大による開発コスト低減を進めています。

CRASVIA



NX809  
ワイド7型 VGA 2DIN 地上デジタルTV/  
DVD/HDD AV-Naviシステム

SMOO  
NAVI



NX609  
ワイド7型 2DIN 地上デジタルTV/DVD/  
SDD AV-Naviシステム



SRT1780S  
17cmセパレート2WAYスピーカー  
システム



APA4360  
180W×4チャンネルパワーアンプ  
APA2180  
180W×2チャンネルパワーアンプ

ClarionMIND



NR1EB  
ClarionMIND



CZ109  
CD/MP3/WMAレシーバー



CC2011E  
後方確認カラーカメラ

## 5. 商品戦略の再構築

世界的な自動車販売台数の回復にはまだ時間がかかると予測しておりますが、燃費性能の良いハイブリッド車、環境に対応した電気自動車など将来に向けた潜在的な需要は高まっております。カーエレクトロニクス業界においては、安全・安心、ソリューション及び環境がキーワードになってくると想定されますが、今後の当社の主力アイテムとなるeNAVI、ClarionMiND、カメラ等の製品ラインナップはまさしくその延長線上にあります。日立との連携による市販カーナビゲーション新製品を市場投入することで、事業力強化の具現化を進めます。

2009年6月には、日立の「交通情報提供サービス」を活用する次世代のナビゲーション機能「オンライン交通情報探索」を搭載したNAVIシステム2機種を発売しました。日立の「交通情報提供サービス」は、現在、数千台のタクシーをセンサー（プローブカー）として活用するもので、今後クラリオンのナビゲーションからのプローブ情報も加え、リアルタイムで精度の高い交通情報が5分間隔で配信されます。提供エリアは全国規模に順次拡大されます。

「オンライン交通情報探索」は、従来からのVICS情報、ナビゲーションシステムに内蔵した統計交通情報に加え、日立交通情報センターから配信されるリアルタイムの交通情報を状況に応じて使い分けて、渋滞情報を加味したより高精度なルート探索を実現します。

当社を取り巻く環境は依然厳しい状況ではありますが、投資を含めた経営リソースの最適配分をはかり、安全・安心、快適のコンセプトを、当社と日立との技術融合のなかで実現し、価値ある企業への変革をはかってまいります。

リアルタイム情報を駆使した高精度な渋滞回避能力  
「オンライン交通情報探索」



## 業績の見通し

昨年来の世界的な景気の後退による自動車販売の低迷は継続しており、回復するにはまだ暫く時間がかかる見込みであります。しかし、燃費の良いハイブリッド車、環境に対応した電気自動車の販売など将来に向けた潜在的な需要は増加することが期待されております。車載用機器製造及び販売事業への異業種からの市場参入もあり、競争はますます激化していくことが想定されます。

このような状況下で、当社は2009年4月1日付でザナビと合併し、新生クラリオンとしてスタートいたしました。

B.N.1活動での統合シナジー効果を実感するものとしていくとともに、緊急事業基盤強化委員会による事業構造改革に向けた取り組みを強化しており、収益性のある企業体質に変換していく活動をグループ一丸となって推進してまいります。

次期業績につきましては、2010年3月期の連結売上高は、1,680億円（2009年3月期対比7.5%減）、連結営業利益は、1億円、連結当期純損失31億円を見込んでいます。（為替レートについては、1米ドル90円、1ユーロ120円を前提としています。）

## CSRについての基本姿勢

クラリオンは、基本理念に「音と情報と人間の良きつながりを追求し、価値ある商品を生み出すことにより、豊かな社会づくりに貢献します」と掲げ、CSR活動を強化しています。クラリオンでは、すべてのCSRの基本として「コンプライアンス行動指針」を定め、世界各国の拠点に展開し、品質管理、環境保全、社会貢献など、グローバル企業として社会的責任を果たしていきたいと思っております。

特に自動車業界において、環境問題はますます重要な課題となっております。クラリオンは、環境配慮型製品の拡大とともに、環境にやさしい自動車の走行に寄与する車載情報機器の開発にも努めていきます。

## ガバナンスについて

クラリオンは、コーポレートガバナンスを重視し、その体制を整備しています。リスク管理体制や内部統制再整備への取り組み等を通じて、常に経営の透明性を確保するとともに、あらゆるリスクに迅速かつ適切に対応できるよう努めています。

## 株主、投資家への皆様へ

当社は、今後もさまざまなステークホルダーの方々とのコミュニケーションを大切にしながら、たゆみない成長をめざし続けます。これからもチャレンジングな目標を掲げ、勇猛邁進いたします。

引き続きご指導、ご鞭撻をお願い申し上げます。

2009年7月

取締役社長  
泉 龍彦



## 業績回顧

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰や物価の上昇により個人消費が低迷し景気の減速感が強まり、秋以降においては世界的な金融危機を背景に株価の下落や為替相場の急激な変動等により企業収益が落ち込み、個人消費や雇用環境がさらに悪化するともに、景気が急速に後退基調に転じました。海外におきましては、サブプライムローン問題に端を発した金融市場の混迷が続くなか、世界金融危機が深刻度を増し世界同時不況の様相を呈してきました。

当社グループの関連する自動車業界は、急激な円高や世界経済の著しい悪化を背景に、消費者心理の冷え込みによる自動車需要の落ち込みが一層強まり、国内外ともに新車販売台数は前年実績を下回り、世界規模での自動車市場の縮小が顕著となりました。

当社グループの当連結会計年度の業績につきましては、2009年3月期の連結売上高は1,815億54百万円と前期比26.4%の減収となりました。上半期は北米OEM市場での販売不振はあったものの国内カーディーラー向けオプション市場におけるカーナビゲーションの販売を中心に堅調さを維持していましたが、下半期の景気の急速な後退による全世界規模での車両買い控えにともなう国内外自動車メーカーの減産影響、国内カーディーラー向けオプション市場における販売の落ち込み、国内外市販市場における販売価格の低下、販売数量の減少等が売上高減少の要因となりました。

損益面では、固定費の削減や設備投資の抑制等により販売費及び一般管理費の低減効果があったものの、原材料費の高騰、商品ミックスの変化及び少量減産にともなう在庫調整に起因する原価率の悪化等により、124億49百万円の連結営業損失を計上しました（前期は、54億65百万円の連結営業利益計上）。

その他の損益では、特許料算定見直しによる過年度特許料戻入益8億14百万円、クレーム対策費用戻入益4億18百万円、サービス費のメーカー負担額確定による費用回収2億80百万円等34億29百万円の収益を計上しましたが、急激な円高影響による為替差損14億34百万円、

事業構造改革の一環としてグループ要員の適正化を図るべく選択定年制度の充実を図ったことによる費用22億57百万円などにより61億87百万円の費用計上がありました。この結果、税金等調整前当期純損失は152億8百万円（前年度は42億98百万円の税金等調整前当期純利益）となりました。連結当期純損失は199億87百万円（前年度は13億78百万円の連結当期純利益）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下の通りです。

### ■ 自動車機器事業

コア事業であるカーナビゲーション・カーオーディオ・カーマルチメディア機器等の自動車機器事業は、米州での新規商権獲得による売上増及び上半期における国内カーディーラー向けオプション市場での販売増はあったものの、金融危機に起因する世界的な景気の急速な後退等の影響を受けての自動車市場の大幅な縮小により、当該事業の連結売上高は1,575億52百万円と前期比27.6%の減収となりました。

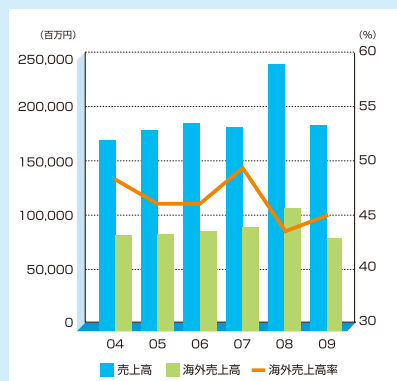
損益面につきましては、顧客からの厳しい価格要求による販売価格の低下及び車両減産にともなう在庫調整による生産所要量の減少並びに高止まりした原材料価格等による原価率悪化等により、144億91百万円の連結営業損失（前期は43億30百万円の連結営業利益）となりました。

### ■ 特機事業

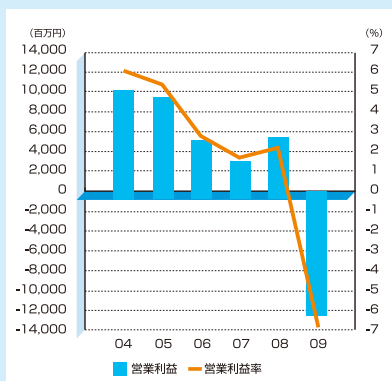
業務車両用AV機器、観光・路線バスでのオートガイドシステムやバスロケーションシステム、CCDカメラ等車両周囲確認TVシステム機器及びドライブレコーダー機器等の特機事業は、ドライバーの安全志向の高まりにより国内市場でのCCDカメラ機器の拡販に努めるとともに、米国・中国でのOEM顧客への販売も開始いたしました結果、当該事業の連結売上高は89億82百万円と前期比2.9%の増収となりました。

損益面につきましては、増収効果及び原価率の改善等により、連結営業利益は17億72百万円と前期比139.7%の増益となりました。

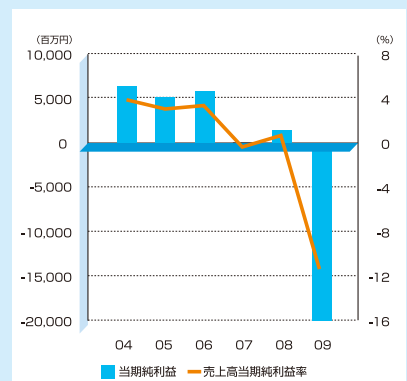
■ 売上高・海外売上高・海外売上率



■ 営業利益・営業利益率



■ 当期純利益・売上高当期純利益率





## ■ その他の事業

その他の事業は、EMS (Electronics Manufacturing Service: 電子機器受託製造サービス) 事業を米州及び欧州を中心に展開しておりますが、車両生産の大幅減少にともない、自動車用メーター基板等の受注が減少したことにより、当該事業の連結売上高は150億18百万円と前期比26.9%の減収となりました。

損益面につきましては、減収及び顧客からの厳しい価格要求等により連結営業利益は2億70百万円と前期比31.7%の減益となりました。

所在地別セグメントの業績(外部顧客に対するもの)は以下の通りです。

## ■ 日本

国内経済は、金融危機に起因する世界的な景気の後退の影響を受け、市場は急速に冷え込みました。特に当社グループが関連する自動車業界における事業環境は深刻であり、比較的販売が堅調だった軽自動車でも買い控えが鮮明となるなど、国内における新車販売台数は28年ぶりの低水準となり、ピーク時の3分の2までに縮小しました。

業績につきましては、国内での自動車販売の低迷によるOEM市場及び市販市場向けの販売減並びに自動車輸出の伸び悩みにより、連結売上高は1,059億91百万円と前期比29.8%の減収となりました。

損益面につきましては、販売費及び一般管理費の低減効果はありましたものの、車両減産にともなう販売減、市販市場での販売価格の低下及び在庫調整に起因する操業度の悪化等により原価率が悪化した結果、連結営業損失は119億87百万円(前期は41億65百万円の連結営業利益)となりました。

## ■ 米州

米国経済は、個人消費の低迷に加え金融危機の影響を受けて、自動車ローンの審査基準が大幅に厳しくなったことを背景に、自動車市場の需要は急激に低迷しました。

業績につきましては、一部OEMメーカーの新規商権獲得による売上増はありましたが、日系自動車メーカーの大幅な車両減産影響及びEMSの受注減等により、連結売上高は464億40百万円と前期比16.3%の減収となりました。

損益面につきましては、車両減産にともなう販売減及び顧客からの厳しい価格要求による販売価格の低下等により、連結営業利益は12百万円と前期比98.8%の減益となりました。

## ■ アジア・豪州

右肩上がり成長してきた自動車市場を背景に、順調に販売を伸ばしてきました中国国内のOEMビジネスが買い控え等の影響により減少傾向にあります。また、台湾における長期にわたる自動車産業の低迷もあり、連結売上高は124億61百万円と前期比3.8%の減収となりました。

損益面につきましては、固定費削減等の効果はありましたものの、原材料価格の高騰、中国での人件費等の高騰及び受注減に起因する生産調整等による原価率の悪化により、74百万円の連結営業損失(前期は4億66百万円の連結営業利益)となりました。

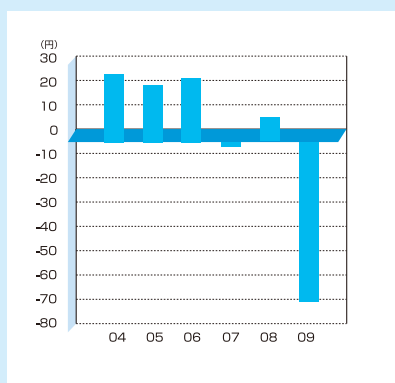
なお、中国・香港の連結子会社の前期会計年度は、暦年決算に変更したことにより9ヶ月決算となっております。

## ■ 欧州

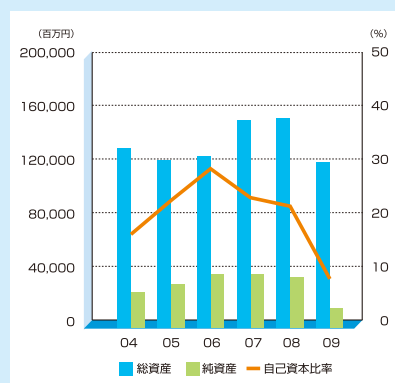
自動車市場の縮小にともなうOEM顧客への販売の減少、EU圏からロシア市場への輸出の鈍化、市販市場での販売低迷等により、連結売上高は166億61百万円と前期比39.1%の減収となりました。

損益面につきましては、販売費及び一般管理費の削減効果等はありませんでしたが、大幅な販売減等の影響により2億8百万円の連結営業損失(前期は1億47百万円の連結営業利益)となりました。

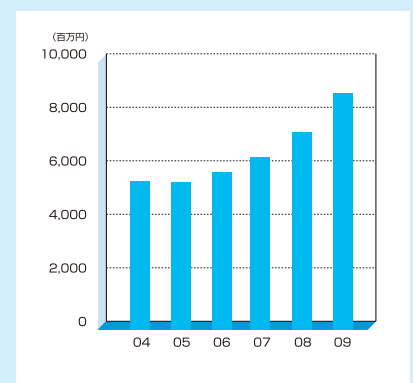
■ 1株当たり当期純利益



■ 総資産・純資産・自己資本比率



■ 減価償却費



## 財務状態に関する分析

当期末の流動資産は前期末に比べ296億55百万円(30.8%)減少し、665億61百万円となりました。減少の主なところは、現金及び預金が前期末比32億22百万円減少し93億86百万円となり、受取手形及び売掛金が前期末比228億44百万円減少し253億82百万円となりました。棚卸資産は前期末比20億19百万円減少し251億13百万円となり、繰延税金資産は取り崩しにより前期末比16億96百万円減の20億3百万円となりました。

投資有価証券は売却及び時価評価により、前期末に比べ84百万円(3.6%)減少し2,259百万円となりました。有形固定資産は、前期末に比べ3億5百万円(1.3%)減少し272億15百万円となりました。その他の資産は主に繰延税金資産の取崩しにより31億8百万円(12.6%)減少し216億4百万円となりました。以上の結果、総資産は前連結会計年度末と比較して332億円(22.0%)減少し、1,176億41百万円となりました。

負債合計は前期末と比較し、102億9百万円(8.6%)減少し、1,085億6百万円となりました。流動負債は売上減にともなう在庫調整で仕入を抑制していることによる支払手形及び買掛金の減少等により、前期末に比べ220億1百万円(26.0%)減少し、627億61百万円となりました。固定負債は、運転資金調達のための長期借入金の増加により、前期に比べ117億91百万円(34.7%)増加し457億44百万円となりました。純資産は当期純損失の計上及び円高による為替換算調整勘定の影響等により、91億35百万円となりました。その結果、自己資本比率は前期から13.6ポイント低下し、7.6%となりました。

## キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少等による収入はありましたものの、税金等調整前当期純損失の計上、仕入債務の減少等により、28億51百万円の支出(前連結会計年度は107億71百万円の収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、短期貸付金の回収等による収入はありましたものの、生産設備等の有形固定資産の取得及びソフトウェア等の無形固定資産の取得等により101億21百万円の支出(前連結会計年度は92億47百万円の支出)となりました。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは129億72百万円の支出(前期末は15億24百万円の収入)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払、短期借入金の減少等による支出はありましたものの、長期借入金の増加により、100億14百万円の収入(前連結会計年度は10億61百万円の収入)となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は90億39百万円(前連結会計年度末は125億63百万円の残高)となりました。

## 次期の見通し

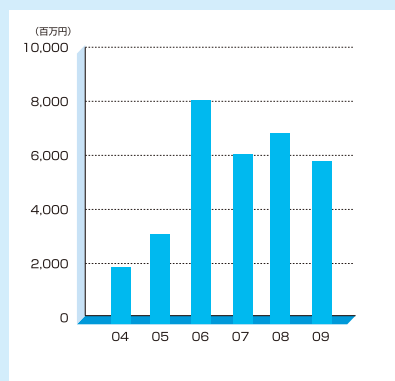
昨年来の世界的な景気の後退による自動車販売の低迷は継続しており、回復するにはまだ暫く時間がかかる見込みであります車載用機器製造及び販売事業への異業種からの市場参入もあり、競争はますます激化していくことが想定されます。

このような状況下で、当社は2009年4月1日付でザナヴィ・インフォマティクスと合併し、新生クラリオンとしてスタートいたしました。

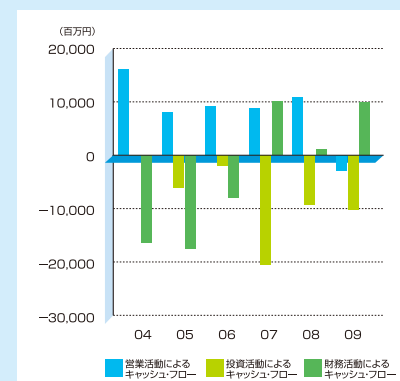
統合シナジー効果を確実なものとしていくとともに、緊急事業基盤強化委員会による事業構造改革に向けた取り組みを強化しており、収益性のある企業体質に変換していく活動を推進してまいります。

これらにより、2010年3月期の連結売上高は、1,680億円(2009年3月期対比7.5%減)、連結営業利益は、1億円、当期純損失31億円を見込んでいます。(為替レートについては、1米ドル90円、1ユーロ120円を前提としています。)

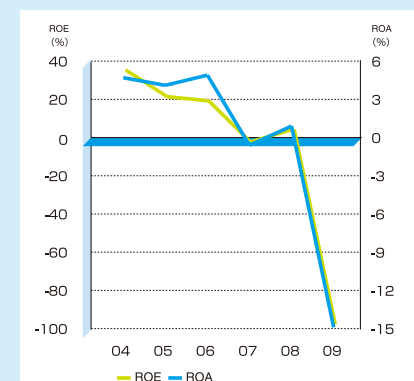
■ 設備投資



■ キャッシュフロー



■ ROE + ROA



# 会社データ

## ■ 会社概要 (2009年3月31日現在)

商号	クラリオン株式会社
本社事務所/技術センター	〒330-0081 埼玉県さいたま市中央区新都心7-2 電話 (048) 601-3700
本社	〒112-8608 東京都文京区白山5-35-2 電話 (03) 3815-1121
設立	1940年12月
資本金	26,100百万円
発行済株式数	282,744千株
上場取引所	東証一部 大証一部コード番号6796
株主数	15,668名
従業員数	連結 10,132名 単独 1,075名
主要製品	カーナビゲーション、カーオーディオ、 車載用カメラ、映像機器、バス機器、通信機器

## ■ 取締役会役員および監査役

(2009年6月24日現在)

取締役会長	川上 潤三 *
取締役社長	泉 龍彦
取締役	沼田 修 若森 豊 吉峰 徹郎 和田 泰彦 齋藤 康 本田 恭彦 * 篠崎 雅継 *
常勤監査役	川原 正幸 滝沢 克俊 水野 芳夫 **
監査役	笹井 保大 ** 湯浅 裕司 **

\* 社外取締役

\*\* 社外監査役

## ■ 役員

(2009年6月24日現在)

専務執行役員	沼田 修
常務執行役員	若森 豊 吉峰 徹郎 和田 泰彦 会田 豊治 笠井 成志 菅 裕保 川本 英利 大谷内 信之
執行役員	齋藤 康 榎田 辰男 金子 徹 和田 直士

## ■ 主要関係会社 (2009年6月24日現在)

< 国内 >

クラリオンセールスアンドマーケティング 株式会社  
クラリオン製造プロテック 株式会社  
クラリオンアソシエ 株式会社

< アメリカ エリア >

Clarion Corporation of America  
Electronica Clarion, S.A. de C.V.

< ヨーロッパ エリア >

Clarion Europe S.A.S.  
Clarion Europa GmbH  
Clarion Hungary Electronics Kft.

< アジア エリア >

Clarion (H.K.) Industries Co., Ltd.  
Clarion Manufacturing Corporation of the Philippines

# Clarion

クラリオン株式会社

本社事務所 〒330-0081 埼玉県さいたま市中央区新都心 7-2

<http://www.clarion.com/>